

第一部拡大役員会（第24期・第5回） 議事要旨

日時：平成31年2月15日（金）11時00分～13時00分

会場：日本学会会議 6-A（1）会議室

出席：松浦純（言語・文学）、戸田山和久（哲学）、亀田達也（心理学・教育学、スカイプ参加）、遠藤薫（社会学）、若尾政希（史学）、松本恒雄（法学）、古城佳子（政治学）、宮崎恒二（地域研究）、北村行伸（経済学）、西尾チヅル（経営学）

役員：佐藤岩夫、藤原聖子、町村敬志

議題

- （1）前回議事要旨の確認
- （2）幹事会等の動きについて
- （3）2018年度および2019年度の予算について
- （4）2019年度夏季部会について
- （5）今後の第一部の取り組みについて
- （6）その他

- （1）前回議事要旨の確認

資料に基づき、議事要旨を確認した。

- （2）幹事会等の動きについて

佐藤部長が幹事会等の動きについて報告をおこなった。日本の展望2020検討委員会の審議状況について資料に基づき紹介があった。続いて第一部附置の「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」の活動に関し、分科会提出の資料に基づき、佐藤部長からシンポジウム等について報告があった。

同じく総合ジェンダー分科会の活動に関連し、藤原副部長から、アンケート結果およびシンポジウム、今後の活動継続上の課題について紹介があった。あわせて、次期に向けた対応について佐藤部長から紹介があった。

同じく国際協力分科会に関し、町村幹事から9月に開催されたWSSF福岡について報告があった。

引き続き、各分野別委員会の動きについて紹介があった。

言語・文学委員会（松浦委員長）から、英語入試・教育に関するシンポジウム開催について紹介があった。

哲学委員会（戸田山委員長）から、シンポジウム開催のほか、中国でのゲノム編集による子どもの誕生の問題に関する関連学会からの声明発出について委員会が役割を果たしたことが紹介された。

心理学・教育学委員会（亀田委員長）から、公認心理士をめぐるシンポジウムおよびコアカリキュラムをめぐるシンポジウムの開催について紹介があった。

社会学委員会（遠藤委員長）から、ウェブ調査の正当性等を検討する分科会の開設のほか、

ジェンダー研究の分科会では、ジェンダー問題と若手問題の交錯が進むなか当該分科会がどこまでカバーすべきか、という議論があったことが紹介された。

史学委員会（若尾副委員長）から、資料保存の分科会に関連して、国立公文書館でアーキビスト資格の検討が進んでいることが紹介された。公文書保存においてアーキビストを置くことを推進するための提言を出すことが現在検討されている。

地域研究委員会（宮崎委員長）から、高校教育における地理教育改訂への対応について、また研究教育組織のネットワーク化をめざす基盤づくりの検討について、などの検討が進められていることが紹介された。

法学委員会（松本委員長）から、欧州の一般情報保護規則（GDPR）について対応するため、関係者を招いて法学委員会としてシンポジウムを開催する予定（3月27日）となっていることが紹介された。

政治学委員会（古城委員長）から、社会的投資がデモクラシーを支えられるかというテーマをめぐるシンポジウム開催について報告があったほか、委員会内部で研究評価基準について議論が進んでいることが紹介された。

経済学委員会（北村委員長）から、統計の不適切問題について議論を進めていることが報告され、日本経済学会や日本統計学会から声明が出されていることを踏まえ、学術会議の立場からの声明のあり方について検討を進めていることが紹介された。

経営学委員会（西尾幹事）から12月に研究業績をめぐるシンポジウムが開催されたことが紹介された。そこでは、研究の科学性が求められるようになったことの影響や査読論文の数が重要化することにより研究の質が変わってしまうことなどが議論された。

あわせて、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の木曜会合に12月以降、学術会議会員が参加していることについて、継続参加している遠藤会員から紹介があった。審議のなかで、人文・社会科学を含めていくことを含む議論の動向、研究職の流動性と安定性をいかに確保するか、研究者の生活全体に関わるようなシステムづくりの必要性、技術職員の拡充などについて意見交換があったことが紹介された。

この点に関連して、佐藤部長から、科学技術基本法改正において人文・社会科学を対象に含めるという方向性が日程に上るなど、人文・社会科学に対する期待がCSTIの場で寄せられる一方で、人文・社会科学が形だけ断片的に組み込まれてしまう可能性には注意を払う必要があることが述べられた。また学術会議のCSTIへの意見表明のルートとして、提言等の発出、有識者議員としての会長のCSTI参加のほか、会長以外の会員のCSTI参加という第三のルートができたこと、この場合それは学術会議全体の意思ではなく、学術会議での議論を踏まえた上で会員個人が発言しているという形をとっていることなどについて、佐藤部長から紹介があった。

（3）2018年度および2019年度の予算について

佐藤部長から、資料に基づいて、2018年度予算の現状および2019年度予算の配分見込みについて説明があった後、2019年度第一部予算執行方針についてのたたき台が示された。

引き続き意見交換を行った。その結果を踏まえ、佐藤部長から、引き続き来年度予算について話し合うため3月に次の拡大役員会を開催したい旨の提案があり、了承された。

(4) 2019年度夏季部会について

2019年度については予算の件もあり、夏季部会の開催の有無等については次回の検討課題とする。

(5) 今後の第一部の取り組みについて

統計不正問題について、社会学委員会から声明発出に向けた準備の動きがあることが佐藤部長から紹介された。あわせて佐藤部長から、この問題は各分野別委員会でのボトムアップからの問題提起をしていただくことが重要であること、また声明の場合には出しただけになってしまう懸念があること、について指摘があり、早急なアピールのほか、学術の立場から長期的な視点からの取り組みも重要であることについて言及があった。その上で意見交換を行った。その結果を踏まえ、佐藤部長から、無理に2月幹事会に間に合わせるのではなく、第一部として議論を重ねた上で対応を用意するのがよいと考えられるので、まず関係の3つの委員会を中心に調整していただければどうかという提案があり、了承された。

(6) その他

本田会員から、資料に基づき、大学教育の効果実証事業および「大学教育の職業的アウトカムに関する調査」についての紹介と協力依頼があった。とくに「調査」のなかに、分野別の習得度合いを測定する質問項目が含まれていることの紹介があった。その上で、第1に、日本学術会議第一部からの後援ないし協力を得られないか、第2に、各会員から調査票改善のためのご意見をいただくことはできないか、という点について要望があった。

このうち第2の点について、佐藤部長からそのような方向性について承認してはどうかという提案があり、了承された。第一部会員に向けメールで直接送付し、回答への対応はプロジェクト側で行うこととする。

第1の点については、総会時の部会において審議をおこなうこととなった。

以上